

令和4年度活動報告について

1 会員への情報提供及び情報交換

(1) 方針

- 会員相互の情報交換を促進するため、交流の場を設ける。
- 他のネットワーク組織やインキュベーション施設、公設試、千葉県等との連携を強化し、相補的・発展的な活動展開を図る。
- 県の産業振興策をはじめ、国の政策やAMED、NEDO等の事業に関する情報収集を行い、会員へ情報提供する。

(2) 具体的な取組

ア 総会（事例報告会と同時開催）

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大防止の観点から、オンライン開催とした。

日 時：令和4年6月13日（月）13:00～13:20

開催方法：WEB ライブ配信（Zoom）

内 容：令和3年度事業報告、令和4年度事業方針（案）について

イ 事例報告会

日 時：令和4年6月13日（月）13:30～15:50

開催方法：WEB ライブ配信（Zoom）

テ ー マ：作物のゲノム編集育種の現状と展望

申込者数：478名

内 容：

- ・植物ゲノム編集技術の現状と展望
（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
生物機能利用研究部門 上級研究員 雑賀 啓明 氏）
- ・国内の作物・花卉等のゲノム編集研究の現状と今後の展望
（国立大学法人大阪大学大学院工学研究科 生物工学専攻
生物工学講座 細胞工学領域 教授 村中 俊哉 氏）
- ・ゲノム編集作物の上市へ向けての取組
（国立大学法人筑波大学 生命環境系 教授 理工情報生命学術院長
江面 浩 氏）
- ・農業・食品分野でのゲノム編集の利用に向けた理解醸成の推進
（国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 企画戦略本部
新技術対策課 課長 高原 学 氏）

ウ 企画運営会議

日 時：令和5年3月17日（金）14:00～16:00

開催方法：現地及びWEB ライブ配信 (Zoom)

内 容：

- ・令和4年度活動報告（案）について
- ・令和5年度活動方針（案）について

エ セミナー

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況を見ながら、量子科学技術研究開発機構と連携した内容で開催を検討したが、令和5年度に繰り越すこととなった。

オ 外部ネットワーク等との連携の強化

内閣府が進めるバイオ戦略に基づき、Greater Tokyo Biocommunity (GTB) が、令和4年4月にグローバルバイオコミュニティの1つとして認定された。本ネットワーク会議は、GTBのバイオイノベーション推進拠点の1つである「千葉・かずさエリア」の窓口機関であることから、GTBのネットワークを活用して情報発信を行った。

その他、全国バイオ関係者会議幹事会（事務局：(一財)バイオインダストリー協会）やバイオ産業支援機関ネットワーク会議（事務局：(公財)木原記念横浜生命科学振興財団）等に参画し、関係省庁の施策、各支援機関による支援事例等に関する情報収集及び情報交換を行った。

カ その他

会員相互の情報交換の促進として、本ネットワーク会議のメーリングリストやホームページを活用して、会員の主催するイベント等の情報発信を行った。

2 共同研究プロジェクトの創出に向けた取組

(1) 方針

- 新たなプロジェクト創出のため、県内大学・研究機関のシーズと企業ニーズの探索に努める。
- 共同研究プロジェクトの創出に向け、情報交換の場を設ける。

(2) 具体的な取組

ア セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染状況を見ながら、量子科学技術研究開発機構と連携した内容で開催を検討したが、令和5年度に繰り越すこととなった。

イ バイオ・ライフサイエンス分野に関する県庁内連絡会議の開催

千葉大学の膜タンパク質研究センターや、三井不動産の柏の葉のバイオ・ライフサイエンス分野に関する街づくり、かずさDNA研究所の生物多様性観測ネットワーク「ANEMONE」について情報提供をいただき、また、県庁内関係課とかずさDNA研究所の取組について情報交換を行った。

日 時：令和4年9月12日（月）午後1時半から午後3時半まで

開催方法：オンライン（Zoom ミーティング）

内 容：

- ・バイオ・ライフサイエンス分野に関する庁内連絡会議について
- ・「膜タンパク質研究センターの研究紹介及び活動状況」について
- ・「柏の葉のバイオ・ライフサイエンス分野に関する街づくりの取組」について
- ・「バケツ一杯の水で生き物を探る-生物多様性観測ネットワーク「ANEMONE」の試み」について
- ・各部局における取組について

ウ 産業交流展 2022 全国ゾーンへの出展支援

令和4年10月19日から21日（オンライン：10月12日～11月4日）に開催した産業交流展 2022 について、本会員から2社を全国ゾーンに推薦して出展することで、販路拡大、企業間連携の実現、情報収集・交換などの促進につながった。